



つくるぞ団子寿司

「椿の会」の方々に教わりました

産地直売所の詳細設計

2

9月21日、田子小学校
で3～6年生による田
子っ子

決算を認定

4

監査委員からの提言

6

議会だよりは、西伊豆町
ホームページでも御覧に
なれます。

産地直売所の詳細

開催期間	9月4日から9月14日まで
審議した案件	町長提出議案 13件
可決した主な議案	一般会計補正予算（第3号）・国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 介護保険事業特別会計補正予算（第2号）・一般会計補正予算（第4号） など

こんなことが、決まりました。

一般会計補正予算 （第3号）（全員賛成）

人事異動に伴う人件費の調整・森林整備地域活性化支援事業費・産地直売所詳細設計業務委託費・津波避難ビル耐浪調査業務費など6億6700万円を追加し総額61億1900万円とするものです。

森林整備地域活性化支援事業補助金

問 補助内容は。

答 国の全額補助事業で、民間業者が町内の森林整備（間伐）を行うため、森林経営計画を作成するために補助を受けるものです。

宇久須地内約200haの森林を対象に計画します。

産地直売所に係る詳細設計業務委託費

問 財源内訳は。

答 地方創生推進交付金と町負担金ですが、普通交付税と特別交付税の対象となるため、実質町の負担金はありません。

津波避難ビル耐浪調査費

問 調査内容は。

答 屋上を津波避難場所としている大浜と宇久須浜コミュニティ防災センターは津波浸水区域内で、人口が密集している場所にあります。

津波により使用できないとなると、別の避難場所への移動時間がさらにかかってしまうため、この2か所の耐浪調査をします。

荷捌き施設屋根補修事業補助金

問 場所と金額の根拠は。

答 伊豆漁協仁科支所荷捌き所です。

以前、冷凍庫を設置した際も県の補助率が3分の1で、町も同じ補助率にした経緯があります。

今回も県・町・漁協それぞれ同じ負担としました。

プール運営費水道使用料

問 昨年度にはなかった費用だが。

答 昨年度の砂防堰堤浚渫工事の際、田子小学校のプールに沢の水を引き込む管を県の指導で撤去しました。

プールは、水道水での供給に切り替えたため、水道使用料が発生しました。

設計

- ◎10月に県が現地調査・ヒアリングを行う予定です。
- ◎11月末に県が国のヒアリングを受ける予定です。
- ◎来年1月に地域活性化計画を詳細設計と共に県に提出し、本協議が始まります。
- ◎来年3月末に交付対象計画の決定がなされます。
- ◎4月に割り当て内示があります。

国民健康保険特別会計 補正予算（第1号） （全員賛成）

前年度分療養給付金の確定など、470万円を追加し総額1億7870万円とするものです。

介護保険事業特別会計 補正予算（第1号） （全員賛成）

保険給付費・地域支援事業費の年末利用者増見込のため、現時点で不足となる在宅介護住宅改修費負担金・介護予防ケアマネジメント事業費負担金の増額など、1430万円を追加し総額15億1530万円とするものです。

印鑑条例の一部を改正 する条例（全員賛成）

マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストアなどに設置されている民間端末機で、印鑑登録証明書を受け取ることができるようにするものです。

漁港内航路浚渫工事請負 契約の締結（全員賛成）

安良里漁港浜川河口と安良

里・田子・仁科漁港船揚場前の浚渫工事で、請負金額8175万6000円とするものです。

坂本川改修工事請負契約 の締結（全員賛成）

旧安良里小学校グラウンド内の坂本川の改修と、下流の護岸嵩上げ工事で、請負金額4995万円とするものです。

一般会計補正予算 （第4号）（全員賛成）

駿河湾フェリー存続経費負担金の環駿河湾活性化負担金・林道祢宜畑倉見線崩土処理工事費・町道田子安良里線災害応急工事費など932万7000円を追加し総額62億332万7000円とするものです。

第2回臨時会 平成30年8月9日

一般会計補正予算 （第2号）（全員賛成）

6月21日に発生した、梅雨前線豪雨による災害復旧費1500万円を追加するものです。

税条例の一部を改正する 条例（全員賛成）

中小企業の一定の設備投資について、固定資産税の内、償却資産の課税標準額をゼロとする条文を加えるものです。

クリーンセンター焼却炉 耐火物補修工事請負契約 の締結（全員賛成）

焼却炉内の耐火物打替えて、請負金額7554万6000円とするものです。

津波防災ステーション 工事(安良里地区)請負 契約の締結 (賛成9：反対1)

中央公民館内に被制御所の新設が主なもので、請負金額1億1988万円とするものです。

町道浮島新線法面改良 工事請負契約の締結 (全員賛成)

大雨時の崩土や落石防除工事で、約117mの間の法面对策です。

請負金額6825万6000円とするものです。

平成29年度

一般会計
特別会計
企業会計

決算を認定

一般会計の決算は、実質単年度収支2億1289万1千円の黒字。

歳入においては、ふるさと納税が3年連続で10億円突破となったものの、町税の減額や地方交付税、国庫支出金・県支出金、町債などの減により、決算額は昨年比べて減少し、総額71億8310万5002円となりました。

歳出では、旧田子中学校改修工事、旧洋ランセンター跡地調査業務、安良里中島中央岸壁改修工事、林道祢宜畑倉見線災害復旧工事などが実施され、総額66億9715万2322円となりました。

29年度決算の差し引き残額は、4億8595万2680円になったものです。

一般会計 (賛成9：反対1)

問 保育料負担金の収入未済への対応と納付見込みは。

答 未納は放課後児童クラブの利用料で、未納の段階でも受入していましたが、現在は転出し、財産的にも納付は難しい状況です。

問 放課後児童クラブの職員確保は。

答 難しい状況です。

問 仁科地区以外の希望者には。

答 バス代無料にしています。

問 地方交付税の推移は。

答 普通地方交付税は、算定する数値は増えていますが年々減る傾向にあり、特別

地方交付税も交付の回答を得た事業はありますが、減少傾向です。

問 新築住宅の固定資産税評価は、受ける側の都合も考慮して行なうべきでは。

答 要望に応えたいです。

問 公衆トイレの管理費は、賃金と委託の仕訳を統一しては。

答 地域の方との賃金契約が主でしたが、高齢化などによりシルバー人材センターへの委託が増えています。

賃金契約の方が安価ですが、シルバー人材センターへの登録の問題もあり、統一は難しい状況です。

問 新生児出産祝い金を増額しては。

答 医療費助成や保育園・幼稚園で無料支援などがあり、現状でいきたいです。



健全な運営でサービス拡充策を（放課後児童クラブ）

2億1289万1千円（一般会計） 実質単年度収支黒字

国民健康保険特別会計 (全員賛成)

問 移送費の対象となる具体的な条件は。

答 前提条件として医師の指示により転院する場合です。移送に救急車が使用できずに介護タクシーなどを使用した時が対象です。

問 仁科地区は特定健診の受診率が低いですが、その対策は。

答 はっきりとした原因特定には至っていませんが、大沢里地区への送迎や利用者の利便性を考慮し、がん検診とのセット健診を実施しましたが、効果はあまりありませんでした。

後期高齢者医療特別会計 (全員賛成)

問 保険料徴収事務の「未還付」とは。

答 死亡した被保険者の相続人の関係で口座などの確認がとれず、5月中に送金が間に合わない場合に発生する金額です。

介護保険事業特別会計 (全員賛成)

問 認定調査費の事業所委託が、包括支援センター・社

会福祉協議会・秀生会しかない理由は。

答 条件が、居宅介護支援事業所の資格を持つ町内の社会福祉法人のためです。

問 介護認定審査会の非該当および却下の内容は。

答 いずれも審査の上、非該当は自立状態であると判断される場合です。

却下は状態悪化などを理由に、認定期間途中の変更申請を提出するも、現状のままとなる場合です。

水道事業会計 (全員賛成)

問 田子地区配水池の耐震化は。

答 今後、耐震診断を行い改修が必要か判断します。

問 料金統一に向けての考えは。

答 統一するには、いろいろな問題点を検討していかなければならないと考えます。

温泉事業会計 (全員賛成)

問 今後、温泉料金を変更する予定は。

答 今はありませんが、会計が赤字になるようなら、検討が必要となります。

問 未収金の対応と結果は。

答 未納者には納付計画書を提出していただき、それでも未納付の場合は給湯停止処置します。

今回は、停止予告時点で納付されています。



水道施設の将来に向け耐震診断を（田子 井野浄水場）

監査委員からの提言

平成29年度 監査委員意見（抜粋）

監査委員 山本 豊・堤 和夫

審査の主眼点

- (1) 町長から提出された決算書、その他関係書類の様式は法令に準拠し計数は正確か。
- (2) 財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
- (3) 経費の支出限度が事業目的を達成するための必要最小限にとどまり節約の姿勢が伺えるか。

審査の結果

決算係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。



多摩市での誘客宣伝

1位を確保したことなど、職員の努力に感謝したい。

保健委員について

各区において、人選に苦慮している。保健委員のあり方の見直しを検討してほしい。また、保健委員の役割を明確にしてほしい。

防災訓練について

訓練への参加者が減ってきている。自主防災会と協力し合い、参加者を増やす工夫をしてほしい。

一 般 会 計

ふるさと納税について

ふるさと納税は、西伊豆町の財政や活性化に欠かせない制度である。国の指導等を注視しつつ、魅力ある返礼品の開発などにより寄付者の確保に努めること。

人づくり・まちづくりについて

地域おこし協力隊などによる各種事業の継続的な実施などにより、人材の育成・確保に努めてほしい。

関東圏における誘客宣伝について

関東圏における誘客宣伝活動の効果をより有効的に活用するためにも、地元業者や商工会・観光協会などの協働を推進すること。

町税の徴収について

前年度と同様の高い徴収率を確保したこと、及び個人住民税については、4年連続で県内

国民健康保険特別会計

広域化への対応について

30年度から県単位での運営となるが、状況の見通しが不明であるので、情報収集等により状況把握をしっかりと行うこと。

介護保険事業特別会計

介護保険事業の運営について

30年度に介護保険料を大幅に引き上げているので、事業の執行にあたっては、住民の理解が得られるよう、しっかりと運営すること。

水道・温泉事業特別会計

未集金について

不良債権化している未収金については、引き続きその解消に向けた努力をお願いしたい。

議案の議決結果

賛成…○ 反対…× 欠席…欠 退場…退

会議名	審議した議案と主な内容 (議案名はわかりやすく変更しています)	堤 豊	山 本 洋 志	山 本 智 之	芹 澤 孝	高 橋 敬 治	加 藤 勇	山 田 厚 司	西 島 繁 樹	堤 和 夫	山 本 榮	増 山 勇	議決結果	
第2回臨時会	専決処分の承認(30年度 一般会計補正予算(第2号)) [1500万円を増額するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	承認	
	専決処分の承認(税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	承認	
	30年度 クリーンセンター焼却炉耐火物補修工事請負契約の締結 [契約金額7555万円]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決	
	30年度 農山漁村地域整備交付金 津波防災ステーション工事(安良里地区) 請負契約の締結 [契約金額1億1988万円]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	可決
	30年度 防災・安全交付金事業(町) 浮島新線法面改良工事請負契約の締結 [契約金額6826万円]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	可決
9月定例会	印鑑条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	可決
	30年度 一般会計補正予算(第3号) [6億6700万円を増額するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	可決
	30年度 国民健康保険特別会計補正予算(第1号) [470万円を増額するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	可決
	30年度 介護保険事業特別会計補正予算(第2号) [1430万円を増額するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	可決
	29年度 一般会計決算認定	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	認定
	29年度 国民健康保険特別会計決算認定	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	認定
	29年度 後期高齢者医療特別会計決算認定	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	認定
	29年度 介護保険事業特別会計決算認定	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	認定
	29年度 水道事業会計決算認定	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	認定
	29年度 温泉事業会計決算認定	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	認定
	30年度 西伊豆町漁港内航路浚渫工事請負契約の締結 [契約金額8176万円]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	可決
	30年度 (普)坂本川改修工事請負契約の締結 [契約金額4995万円]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	可決
	30年度 一般会計補正予算(第4号) [933万円を増額するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	可決

議長(高橋敬治)は採決に加わりません。



増山 勇 議員

太陽光発電に関する条例制定は

(町長) 近いうちに行いたい

質問 大城地区の森林伐採の経過は。

町長 26年度から3年計画で伐採されています。

自然に生えてくると当時は説明がありました。

質問 どの程度の面積なのか。

町長 届け出は23.5haです。

質問 その後の状況は。

町長 土地が転売され、30年6月に太陽光発電施設の設置申請があり、現在、事前協議中です。

質問 太陽光発電に関する条例制定の考えは。

町長 伊東市の事案もあり、近いうちに行いたいと思います。

生かしていきます。

質問 包括支援センターが行っているラジオ体操は、全町に広がっているのか。

町長 現在、5地区約100の方が参加され、健康づくりに取り組んでいます。

老人会組織減少対策は

自主的組織なので難しい

質問 老人クラブの加入者は。

町長 30年度は1119名です。

質問 町としての考えは。

町長 自主的組織なので、町として指導することは難しいです。

斎場の建設場所は

準備委員会の結論を急ぎたい

質問 早急に場所選定をすべきでは。

町長 準備委員会の結論待ちですが、急ぎたいと思います。

総合計画の進捗は

9月中にアンケート実施

質問 総合計画の進捗状況は。

町長 若干計画より遅れていますが、9月中に町民アンケートを実施します。

お達者度向上対策は

先進地を参考に

質問 先日発表された、お達者度県下ワーストワンからの脱出対策は。

町長 健康づくりプロジェクトチームとして、先進地視察（川根本町・長崎県佐々町）を行い、今後の施策に



災害対策は十分か？

飲食店の和式トイレ改修

(町長) 補助制度を検討



加藤 勇 議員

質問 町内の飲食店で、和式トイレのお店があるが、高齢者や外国人観光客には、飲食店に良い印象を与えていないのではないかと。

各家庭でも洋式トイレの普及が進んでおり、和式トイレから洋式トイレにすることで、お客様が利用しやすくなり、町の活性化につながると考える。

飲食店から改修費補助の要望はないか。

町長 商工会へ改修費補助を要望しているお店が10軒以上あるようです。

質問 改修費の一部補助制度を考えないか。

町長 補助制度を検討します。

ブロック塀改修補助増額は

現在の制度で

質問 住宅のブロック塀が災害時に倒壊すると、通行者の事故や避難・災害復旧の妨げになる。

補助金を増額し改修促進を図らないか。

町長 検討はしますが、個人の所有なので、現在の補助制度で対応したいです。

質問 補助金を増額して改修を進め、事故を未然に防止する町もあるが。

町長 町の財政力からも無理な状況です。

質問 「広報にしいず」でブロック塀の安全点検（鉄筋の有無）をするように「緊急のお願い」があった。

点検に補助金を出し、安全確認の促進を図らないか。

町長 個人の物は、個人の費用でお願いしたいです。

災害ゴミ仮置場は

公共用地を検討

質問 災害ゴミは、災害の早期復旧の妨げになる。

「災害廃棄物処理計画」では、仮置場が不足しているとあるが、その対応は。

町長 公共用地を考えます。

質問 旧洋らんセンター跡地は人家から離れており、管理しやすいので指定すべき。

町長 他の用途に利用すべきとの方もおられるので、一概には決められませんが、候補地のひとつです。



洋式トイレに改修でお客様増へ



町長の政治姿勢について

(町長) 人命を守るリスク管理が最優先

山本 洋志 議員

質問 政治家は、どんな心構えで何をすべきか、長く政治に係わってきた町長に伺いたい。

町長 地震、津波、風水害から人命を守るリスク管理が最優先と考え、避難タワー避難ビルの検討に入っています。

国・県からの交付・補助金や、税収も減って来ています。税収を上げるか、緊縮財政にして現状を維持するかですが、税収を上げるため観光、一次産業への支援をしていきます。

町保有資金60億円の活用

巨額なものは無理

質問 6億円の債券購入をなぜ急いだのか。

町長 急いだ訳ではありません。7月満期の定期預金があり、利息年6万円の預金から、年409万円の債券運用に切り替えました。あるものを上手に使って町民に還元できればと考えました。

質問 6億円の巨額であることや、提案されている旧洋らんセンター跡地の無償貸付けの件など、もう少し住民の感情を汲取った姿勢が欲しいが。

町長 議会を通さなくてもよい案件でも、全員協議会で皆さんの意見も伺っていることもご理解願います。

質問 町の経済がこれほど低迷している今、町の再生のため、保有資金60億円を活用し①堂ヶ島玄関口のグレードアップ②旧洋らんセンターから、旧らんの里堂ヶ島迄の山林を購入し、第二

堂ヶ島開発③網屋崎の観光開発、伊豆漁協所有地の500坪の購入④黄金崎公園の観光開発、今の道より一段上に道を造り富士山の眺望と桜並木でグレードアップ⑤牧場の家から東海工業採掘跡地迄の高原開発などを考えては。

町長 ①②④⑤は巨額がかかるので考えられません。③の伊豆漁協所有地は、漁協と話し合いたいです。開発ではなく、ハマボウ、ウバメガシといった自然保護を前提とした、公園作りを考えてみたいです。



黄金崎公園のグレードアップを

町保有資金の債券運用は

(町長) 議会の議決案件ではない



堤 豊 議員

質問 償還期間12年から20年にわたる超長期の資金運用を、議会の最終意向・意見を聴取しないで買付決定した理由は。

町長 債券運用は議会の議決案件ではありません。

監査委員にも事前に報告してあります。

質問 公共債といえども、信用状況に変化が生じた場合、市場価格が変動することによって売却損が生じる場合があることを町は認識しているか。

町長 認識しています。

損が生じている場合は売りませんし、銀行預金より、国債、県債を持っていたほうが安全と考えます。

質問 公共債は預金ではなく、預金保険対象外であることは承知しているか。

町長 承知しています。

しかし、預金保険機構の保証は一金融機関100万円までですので、預金を何十行に分けて運用するのは現実的ではありません。

質問 積立基金残高推移は、24年度23億円、25年度26億円、26年度31億円、27年度47億円、28年度53億円です。

一方、今般の債券購入6億円以前は、有価証券運用残高はゼロであった。

近隣他市町では、下田市、裾野市、東伊豆町、河津町、清水町など債券運用実績がないところもある。

積立基金残高規模によっても違いはあると考えるが、低金利時代に超長期の債券運用をなぜしなければならないのか。

定期預金ではいけないか。

町長 29年度、他市町村は約3分の2が保有しています。株式運用しているわけではありません。

リスクが低ければ債券運用をします。

運用資金は基金残高の約1割です。

質問 債券の格付けもあり、完全に補償されている債券はないと考えるが、町の考えは。

町長 現金を持っているより債券を持っていたほうが安全と考えます。

売却損が出る場合、売却はしません。



定期預金ではいけないか？



山田厚司 議員

災害時、断水の早期対応は

(町長) 陸上型防火水槽を検討

質問 様々な災害時被害想定をしたなかで、断水の早期対応は。

町長 復旧には時間が掛かることを想定し、陸上型防火水槽での対応を検討しています。

質問 災害時に飲料水を供給する応急給水対策が重要だが、非常用給水タンク整備も含めた対応は。

町長 既存の考え方に固執せず、防火水槽兼非常用給水タンクで検討しています。

町民防災会議で災害対策を協議中ですが、必要となれば整備も検討します。

質問 災害時の非常用水源として再認識された井戸・湧水への対応は。

町長 現在使用している家庭は少ないですが、井戸水は有効だと思いますので、利用状況を調査し水質の検査をしたいです。

質問 日常生活で湧水を利用している地区もある。

湧水を先行しては。

町長 25年の水質調査では、

水道法上一応飲めるという程度の湧水が2箇所あります。他は非常用飲料水として勧められません。

質問 水質を浄化をする装置もある。自主防災での配備や、町の保有状況は。

防災課長 自主防災では、28年度で合計10台、町は毎時2トンの浄化能力の装置が2台あります。

債券運用の契機は

適切運用での利息収入

質問 6億円の債権運用に踏み切った契機は。

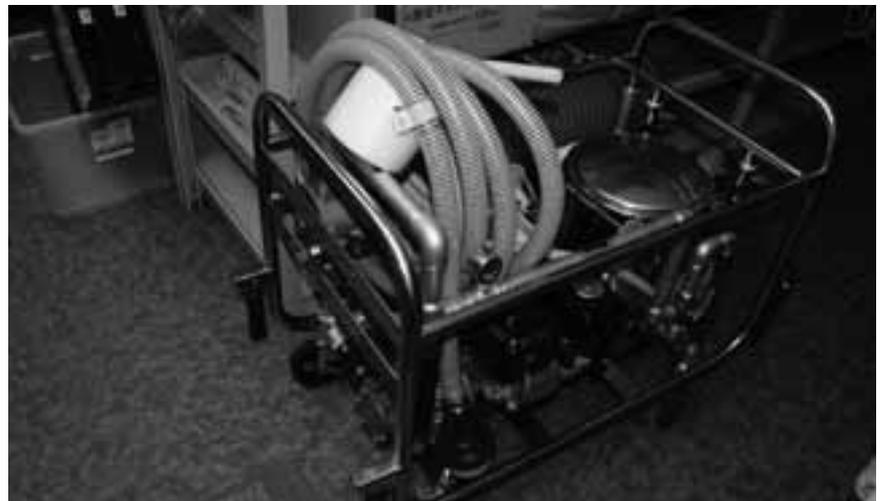
町長 世の中の動向を注視し、適切に金融機関に預け、超低金利時代に利息収入を得るためです。

質問 債券運用に関して「西伊豆町資金管理に関する委員会」で検討したか。

町長 開催は出来ませんでした。課長会議で運用説明に対し、安全性の問答がありました。

質問 住民に対し債券運用計画や運用状況を説明する方法は。

町長 ホームページにて債券運用のQ&Aを、公開していきたいと思います。



一刻も早い飲料水供給を!!

発達障害の共有認識と支援は

(町長) 一貫した支援体制の構築



山本 智之 議員

質問 「自閉症スペクトラム障害」(ASD)は遺伝的要因が大きいとされ、「注意欠陥多重的障害」(ADHD)はASDより有病率が高く、幼児期において5～10%程度との報告があり、3～4歳から症状が顕在化するとされる。

早期発見と治療・養育、さらに寛容に接することが子供の成長にとって重要とされているが、知的障害を伴わない発達障害が幼児期にかなりの数見逃されているとの専門家の指摘もある。

職員共有認識の取組状況と今後は。

町長 保健師・子育て支援センター職員からの就園前児童の情報提供や、特別支援巡回相談員のアドバイスなどを基に、毎日のミーティングによる認識の共有に取り組んでいます。

今後は、町の「特別支援連携推進協議会」などの機能強化と共に、園から中学校卒業までの一貫した支援体制の構築を図りたいです。

質問 県の「東部発達障害者支援センター」への過去の相談実績と今後は。

町長 相談実績はあります。

今後は、学校での見取りの充実などで比率は高まりますが、子供数の減少などもあり相談件数が増えるとは一概に言えません。

質問 センター機能を東部総合庁舎から静岡市センター本部に移し事実上撤退した。

町の機能再開への取組は。

町長 学校や保護者・支援者などの意見を聞きながら、ニーズが高まれば要望活動の検討をしたいと思います。

「交通空白地」対策は

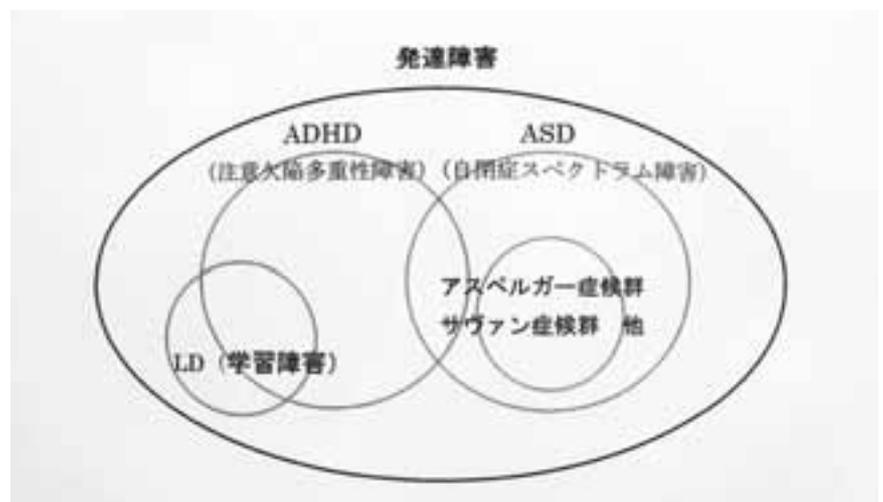
難しい状況です

質問 路線バス廃止に伴い「交通空白地」となった地域交通の確保は。

町長 デマンドタクシーや自主運行バスなどの検討はしましたが、既存公共交通との調整があり難しいです。

質問 大城・神田・大久須などで、移動手段を持たない世帯に何らかの手だては。

町長 なるべく早くと思いますが、色々な壁があり、すぐにはいかない状況です。



「理解と寛容な見守り」による心のバリアフリー



芹澤 孝 議員

感震ブレーカーの設置補助は

(町長) まずは、周知と設置を呼びかけ

質問 国は、大震災後の電気火災の抑制が期待出来る感震ブレーカーの普及を推進している。県内でも設置に対して補助をして普及推進をしている自治体がある。

賀茂郡下でも、既に南伊豆町が設置要綱を作り普及を推進している。

防災対策に有効な感震ブレーカーの設置補助をして普及促進を図るべきでは。

町長 設置は大変有効と考えていますが、まず、町民に対して感震ブレーカーの周知と設置を呼びかけていきたいと考えます。

町長 今後、長期避難に備えて避難所マニュアルを作りたいと考えています。プライバシーの確保は個別のスペースを段ボールで仕切るなどが考えられます。

そのためには何が必要かなどを含めて、町民防災会議で検討を進めます。

急傾斜地受益者負担は

現状のままでいきます

質問 急傾斜地崩壊対策事業の受益者負担は、大阪府の資料によれば、全国的に負担があるのは24%と少数派

だが受益者負担に対する考えは。

町長 合併当時、旧西伊豆町はありませんでしたが、賀茂村ではありました。

合併した17年度からの制度ですが、現行のまま行きたいと考えます。

感震ブレーカーとは

家庭などの電源ブレーカーボックスなどに設置して、震度5強クラスで作動し電気を遮断する。結果、停電復旧時に起きる通電火災を抑制する装置。

避難所の生活環境は

町民防災会議で検討

質問 住民が避難しない理由の一つに、避難所でのプライバシーの確保が出来ない点がある。

避難所の設備、備品を充実させて生活環境の質を上げることが必要ではないか。



感震ブレーカー設置の一例（型式は様々な型式がある）

学校施設のブロック塀は安全か

(町長) 問題はありませんでした



西島 繁樹 議員

質問 大阪府北部を震源とする地震（30年6月18日午前7時58分頃）により女子児童が亡くなる事故が発生したことを受け、文科省から教育委員会などに、安全点検等状況調査が依頼された。

町内に安全性に問題のあるブロック塀等を有する学校はあったのか。

町長 ありませんでした。

質問 通学路におけるブロック塀等の安全確認は。

町長 大阪北部地震発生後、直ぐに教育委員会から各園、学校に通学路のブロック塀などの点検を指示しましたが、個人の所有物ですので、詳細な調査まではしていません。

質問 安全性に問題のある通学路の対策は。

町長 別ルート of 確保も考えられますが、現実には難しいです。

学校では登下校時に出来る限りブロック塀から離れて通学するようにすると共に、万が一地震による揺れ

を感じたら通行車両に注意しながら、安全な場所に身を寄せるよう指導しています。

質問 広報にしいず8月号に「補助金が出ます」と出ているが、具体的な金額は。

町長 撤去の上限10万円、撤去後、新たに造る場合は25万円が上限です。

質問 県内他町では、町職員が町内点検をしたとなっているが、当町では。

教育長 各学校で点検していますが、教育機関だけでは手に負えません。

質問 関連各課も一緒になって点検しては。

町長 地域の方々にも協力していただいて、行っていきます。

小児がんの早期発見を

相談センターを紹介

質問 小児の死亡原因の第一位は小児がんです。

住民への啓発が重要だが対応は。

町長 保護者等から相談があった場合は、相談センターの紹介、かかりつけ医への相談を促しています。



学校施設は安全性に問題なし

議会の動き

第2 常任委員会報告

7月9日にまちづくり課、防災課の所管事務調査を実施しました。

まちづくり課

大規模太陽光発電の開発に対応

伊東市内で計画されている、大規模太陽光発電（メガソーラー）の開発に関連し、条例を制定し規制する市町があるが、町の考えを確認しました。

現在は「西伊豆町土地利用事業等の適正化に関する指導要綱」により、施行区域の面積が2000㎡以上の土地利用事業を対象に事前指導を行います。

他にも、自然公園法・国土利用計画法・文化財保護法・静岡県隣地開発審議会などの審査を受ける必要があります。

大規模太陽光発電（メガソーラー）の開発規制の条例制定は、検討課題となっています。



大規模太陽光発電(宇久須)

光ボックスの活用には

光ボックスの配布は30年6月30日現在、126台にとどまっており、町には購入済の在庫があります。

利用状況などを調査して、今後の活用にかさすよう提言しました。

メールで防災情報を受信

「西伊豆町メール配信サービス」が6月15日から開始されました。

防災防犯情報、同法無線情報、イベント観光情報、生活情報、町からのお知らせ情報を携帯電話で簡単に受信できます。

災害想定時の避難情報などが瞬時に確認できますので、多くの方の登録をお願いします。



情報が瞬時に

防災課

防災力向上のために

町の防災力向上のために、地区ごとに地区住民を主体とした「町民防災会議（仮称）」を設置し「地震・津波」「水害・土砂災害」に備え、地域の実情に合った事前防災行動計画（タイムライン）を策定します。

災害に備えた事前準備ができ、より具体的で安全な避難行動が可能になります。

防災行政無線の更新は

現在使用している防災行政無線機器（アナログ）は、国の方針により平成34年12月1日以降使用ができなくなります。

近隣市町でも機器更新の動きがあり、町の考えを調査しました。

国の方針に沿って機種変更を行うと、機器更新費3億円（起債可能）、個別受信機1基当たり5万円位の費用が想定されます。

現在の機種で国の基準に沿った活用（2500万円）ができないか検討しています。

現在の機種が完全に使用できなくなることを想定しての検討も進めるよう提言しました。

第2常任委員長 加藤 勇



更新時期が近づく

静岡県市町議会議員研修会報告

7月24日、静岡県市町議会議員研修会が静岡市グランシップでおこなわれました。

講師に、NHK「ミッドナイトジャーナル」のメインキャスターを務め、退職後は民放番組でキャスターとして活躍された宮川俊二氏を迎え「報道と人権 ～メディアを読み解く力～」と題した講演を聞きました。

行政と報道は人権を守るためにあるはずなのに、時として「知る権利」と「プライバシー保護」のはざまで、人権侵害を起こす報道がなされている。

これは、しっかりとした調査に裏付けされた「調査報道」を怠り、報道の過当競争の中で「客観報道」をしてしまうことによるものです。

松本サリン事件の報道は、各局とも無実の人をあたかも犯人のごとく報道合戦が繰り広げられたことなどの例を挙げ解説してくれました。

また、テレビの報道番組がどれも同じような内容になってしまっているのは、本来はスポンサーCMを、どのタイミングで何回流せば効果があるのかを検証するために、営業サイドが利用していた「毎分視聴率」を製作サイド側も利

用し、各局の報道番組の中での画像やキャスターのコメントを毎分ごとの視聴率と共に分析し、一番視聴率が取れる番組構成をしているからである。

そのため、番組制作者が伝えたいことよりも視聴率が優先される内容となってしまうとのことでした。

報道現場の中で、数々の体験を踏まえた分析に基づく講演は、時に辛辣^{しんらつ}であり、目から鱗でした。

副議長 山本 智之



宮川俊二氏による講演

第 1 常任委員会報告

7月13日に窓口税務課、総務課、8月7日に会計課の所管事務調査を実施しました。

窓口税務課

コンビニ交付でより便利に

町ではIT社会の流れをうけ30年10月より住民票と印鑑証明書のコンビニ交付を開始します。マイナンバーカードを取得しましょう。



庁舎被災時でも発行可能!!

施設投資に係る新たな 固定資産税特例

従業員1千人以下、資本金1億円以下の中小企業が、機械装置・工具などの設備を新規取得した場合に係る固定資産税を、3年間にわたりゼロから2分の1の割合で軽減します。

中小企業の設備投資促進を税制支援することで、競争力を高めて地域経済発展を目指します。

税条例の一部を改正

税制改正に伴い、個人町民税関係の給与所得控除・公的年金控除の基礎控除額を10万円引き上げ、43万円に変更。固定資産税関係では、土地に係る負担調整措置が3年間延長されます。

住民の理解を広めるため、わかりやすい広報を様々な媒体で進める必要があります。

総務課

公共施設は見直しも検討

対象は公共施設すべてと広範囲にわたり、地区公民館、防災センターについても、見直しの検討を国より指示されています。

喫緊の課題は、合併以前の施設を使用している学校施設の統合問題です。

人口減少社会が進行するなかで、公共施設等の総合計画が必要とされ、また施設ごとの必要性の見直しなど早急な対処が急務です。

公共工事の発注まで

各課が担当する工事について、年度当初に事業発注計画の5月中提出を依頼し、法令により予定価格が250万円以上の工事は、計画などを公表します。

工事発注は、指名委員会、予定価格の検討委員会を経て、入札を行います。



発注計画は5月末までに公表（田子 月の浦橋）

財政調整基金 6 億円を預金から債券運用へ

S M B C 日興証券に、自治体の債券運用、購入債券の説明を受け、安全性を検証しました。購入債券は以下のとおりです。

債券銘柄	種別	償還	利率
東京電力パワーグリッド債	社債・電力債	12年	0.890%
静岡県公募公債	県債	20年	0.530%
日本高速道路保有・債務返済機構債	政府保証債	20年	0.625%

各々 1 億円ずつ 3 億円を S M B C 日興証券と大和証券の 2 社で合計 6 億円を債券運用します。

ペイオフ全面解禁後、金融機関に定期預金していても経営破綻の場合、保証額は 1 千万円までで効率的な資金運用が求められます。

低金利の環境下、利息収入も激減しており、運用益確保を考慮しつつ、安全性・効率性を担保した公金運用が求められています。

第 1 常任委員長 山田 厚司



専門的見地からの説明会

議員全員協議会報告

8 月 9 日、計画中の「産地直売所」に係る補助金についての議員全員協議会が開かれました。

全国の農村漁村において、人口減少・高齢化、社会インフラの老朽化に伴う地域コミュニティの活力低下による地域経済の低迷がみられる。

こうした中、農山漁村の自立及び維持発展に向けて、地域の創意工夫による活動計画づくりによる所得向上・雇用の増大実現に結び付けるための「農村漁村振興交付金」（農山漁村活性化整備対策）の補助事業制度について産業建設課からの説明を受けました。

※補助率 国 5/10 ・ 県 2/10

※今後のスケジュール

10月末 県の現地調査・ヒアリング

11月末 国のヒアリング

来年 1 月 県へ地域活性化計画提出(本協議)

3 月末 交付対象計画の決定

※県下の競合市町

西伊豆町を含め現在 3 件の要望

また、県担当者との事前協議の感触として、東伊豆町の「浜の活力再生交付金」（水産業強化

支援事業）を活用した産地直売所計画が二転三転した経過があるため、神経質になっているのではないかとの報告もありました。

民間経営（企業組合）プロジェクトの実現に向けて行政と議会が一体となり、国・県に継続的に働きかけなければならないことを再確認しました。

副議長 山本 智之



7 月 20 日 プレオープン

わが町の遊歩道 6

町内にある10本の遊歩道をご紹介します。今回は「丹野平遊歩道」です。

丹野平遊歩道

大沢里の丹野平と言えば、360度のパノラマが展開される西伊豆町屈指の景勝地です。

標高712mの山頂へは禰宜ノ畑のやまびこ荘脇から丹野平遊歩道を歩いて行きましょう。決して楽な道ではありませんが天城の森を堪能できる、下界とは無縁の山歩きです。



所々にある手作りの小さな道標に誘われて2時間弱、登り切ったところに突然広場が現れます。東に天城山、北に富士山・南アルプス、西に駿河湾や西海岸の山々、そして南に長九郎山とぐるりの眺望です。大きな扇形の方位盤で眼前の山々が確認できます。大沢里の方々が中秋の名月の晩にここで開いてくれたお月見会は忘れられません。いつまでも留まっていたいと思わせる別世界です。帰りは大城に向かって舗装された道路を下りましょう。植生豊かな万野の森などまだまだ見所があります。やまびこ荘から大城まで約3時間のコースです。

町内探訪 28

ダチョウ飼育で町おこし



(株)HOLY代表取締役
堀 浩一さん
(一色在住)



静岡市清水の出身で、28年5月に地域おこし協力隊として移住された、堀さんにお話を伺いました。

質問 きっかけは。

堀さん 東京やバンコクで20年ほどのシェフ経験から、食材の生産・加工・販売まで一貫した6次産業化を進めたいと思いました。

質問 現在の活動は。

堀さん 昨年から一色で、今年は西天城高原「まきばの家」近くに飼育場を設け、ふ化から飼育までを目指しています。また、狩猟免許も取得して地元の方と食材の確保に努めています。

質問 苦労することは。

堀さん 飼育は初めてなので、日々勉強中です。

質問 今後は。

堀さん ダチョウやシカ・イノシシなどの食肉加工場を一色に設け、ワサビや地魚と共に「西伊豆ブランド」を世界に広めたいです。

[取材 加藤 勇・山本智之]

平成30年10月15日 発行
編集 西伊豆町議会 広報編集委員会
発行 静岡県西伊豆町議会
住所 〒410-3514 静岡県賀茂郡西伊豆町仁科401-1
TEL (0558) 52-1962 FAX (0558) 52-1906

【編集委員会より】

本号のご感想や議会に対するご意見・ご要望など、お気軽にお聞かせください。 TEL: 52-1962